

意見第9号

再生可能エネルギー主力電源化の実現を求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

2021年9月14日

提出者 久喜市議会議員
猪股和雄
賛成者 久喜市議会議員
上條哲弘
杉野修
田村栄子

久喜市議会議長 春山千明 様

再生可能エネルギー主力電源化の実現を求める意見書

経済産業省は7月に「第6次エネルギー基本計画」の素案を公表し、2021年中の策定をめざしています。今回のエネルギー基本計画の改訂は、2030年までに温室効果ガスの46%削減、さらに50%以上の削減をめざし、2050年カーボンニュートラル達成へ向けた道筋を示すものとなります。

素案は、再生可能エネルギーについて「主力電源として最優先の原則の下で最大限の導入に取り組み」と明記したものの、電源構成案では2030年度の総発電量に占める再生可能エネルギーの割合は36～38%とされました。従来の計画からは大幅に引き上げられましたが、欧州などの先進諸国に比べて低い水準にとどまっています。

世界的にみると、COPに参加する多くの国々で再生可能エネルギーが最も安価な電源になっていて、これら諸国では2030年50～74%の高い目標を定めています。デンマークやスウェーデンなどは100%再生可能エネルギーを目標にし、コスタリカやノルウェーはすでに再生可能エネルギー100%を実現したとされています。日本でも今後、太陽光や風力発電が最も低コストの電源になると試算されており、急速なエネルギーシフトが進むことは確実です。

日本では2020年度の再生可能エネルギーの電力割合は21.7%となりました。これは2030年度に22～24%としてきた現行目標を5年間でほぼ達成しつつあることを意味し、より積極的な高い目標の設定は可能です。

今年11月にはCOP26の開催が予定されており、各国の2030年および2050年への気候危機戦略が問われることとなります。日本においても世界的潮流を捉え、

2050年カーボンニュートラルの実現にむけ、再生可能エネルギーを主力電源に選択していくことが求められます。

久喜市議会は、2021年6月定例会において、「再生可能エネルギー主力電源化の実現にむけ国への意見書提出を求める請願」を採択したことを踏まえ、政府に対し、以下について実現するよう求めます。

記

- 1 2030年エネルギー基本計画で再生可能エネルギーの電力目標を60%以上、2050年度100%とすること。
- 2 国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久 喜 市 議 会

内 閣 総 理 大 臣
経 済 産 業 大 臣 あて
環 境 大 臣